

2006. 7. 4

中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」
「論点（案）」についての意見等

社団法人 日本損害保険協会
吉田 浩二

1. 地域の防災協議会について

- 「公的機関（自治体など）の携わり方についても論議してはどうでしょうか。
- こうした協議会は、設置後にいかに発展的に継続させるかが大きな課題と考えます。携わる人が変わっても取り組みを衰退させないために、どのように仕組みとして機能させていくかについて、十分に論議すべきではないかと思えます。

2. 地域の防災活動に対する支援

- 検討にあたり、以下の点を確認したいと存じます。
「「支援」には、国や自治体の財政的支援のほか、企業の物的支援、地域事業者の人的支援など、いろいろなものがあるが、ここではどこまでを想定するのか」

3. 企業と地域の防災協力

- 各地で、企業と自治体間の防災や災害時の協力について協定が締結されつつあります。こうした協定について、以下のような観点から検討してはいかがでしょうか。
 - ア. 企業と自治体の有効な防災協定のあり方
 - イ. 企業の地域協力の困難な点と解決策
 - ウ. 企業・地域間の訓練等のあり方
- 地域と企業を結ぶものとして、NPOの役割も大きいのではないかと考えます。ついては、この点についても論議してはいかがでしょうか。

以 上